

統一的な基準による

軽井沢町（公会計）財務書類

《平成28年度決算》

平成30年3月

軽井沢町

総務課財政係

目次

1	はじめに	2
2	対象となる会計の範囲	3
3	財務書類4表について	4
(1)	貸借対照表（バランスシート）	5
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
4	平成28年度財務書類分析数値	10

1. はじめに

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された内容により、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結会計ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

当町においては、平成20年度決算から、歳入・歳出決算資料から財務書類を作成して、資産、債務改革に資する情報の整備を行ってきました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、財務書類作成に関して複数の方式が存在していたことから、市町村間の比較を容易にするため、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することになりました。

当町でも、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、当町の資産の把握や財政状況の公表資料のひとつとなります。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業・病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、広域連合、一部事務組合など、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、当町が所有する資産と債務を把握することができます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

○主な改正内容～基準モデルから統一的な基準モデルで変わること～

- ・様式や区分が変わりました。
- ・すべての地方公共団体が同じ様式で作成することになるため、比較が容易になります。（平成28年度決算以降より）
- ・一部事務組合、広域連合等も自ら財務書類を作成することが義務付けられました。
- ・町が所有する土地の評価額は、固定資産税評価にあわせた見直しを行わないことになりました。
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）については、固定資産台帳に基づき計上されており、新たに取得した資産については、次の基準額に基づき固定資産台帳が整備されます。

物品	1品の取得価格が50万円以上 (美術品は、300万円以上、図書は、1冊50万円以上)
工事請負費	130万円以上(税込)
修繕費	60万円以上(税込)

2. 対象となる会計の範囲

平成28年度における4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）は、「一般会計」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、当町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区分		対象となる会計名称
連結会計	一般会計	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計 駐車場特別会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 訪問看護事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計 国民健康保険軽井沢病院事業会計
	一部事務組合等	佐久広域連合 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 北佐久郡老人福祉施設組合養護老人ホーム佐久良荘 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 東北信地区交通災害共済事務組合 佐久市・北佐久郡清掃施設組合 長野県地方税滞納整理機構 長野県市町村総合事務組合
<p>※全体会計は、町関係のすべての会計が合計されて、財務書類を作成しています。</p> <p>※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。各組合に対する負担率等に応じて按分し、全体会計と合計し、連結会計財務書類がされています。</p> <p>※作成基準日について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度の最終日である平成29年3月31日です。 ・出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。 ・企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。 		

3. 財務書類4表について（※財務書類4表の関連図は、連結会計ベースで表示）

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet） -- 「ストック情報」

年度末（3月31日）時点において、町が保有する“固定資産”と将来現金化して行政サービスに使用する“流動資産”の合計の「資産」と、将来の世代が負担しなければならない「負債」、これまでの世代が負担してきた「純資産」の金額で構成されています。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profitand Loss statement） -- 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉、補助金の交付やごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth） -- 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） -- 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

【BS：貸借対照表】		【PL：行政コスト計算書】	
『固定資産』 庁舎、学校、道路及び公園等 住民サービスを提供するため 保有する財産の合計額です。 869億3,220万円	『負債』 町債（借金）など将来の世代 に負担となるもの合計額で す。 156億3,163万円	「経常費用合計」 人件費、物件費、補助金や児童 手当など社会保障関係給付費に 係るの費用の合計です。 199億2,205万円	
『流動資産』 財政調整基金（貯金）など将来 現金化して行政サービスに使用 する財産です。 92億9,112万円 うち現金預金 34億1,552万円	『純資産』 過去の世代や国・県が負担し、 将来返済しなくてもよい財産 です。 805億9,169万円	「経常収益合計」 使用料・手数料などサービス提 供の収入の合計です。 35億3,120万円	
資産合計 962億2,332万円	負債及び純資産合計 962億2,332万円	「臨時損失合計」 資産除売却の損失額です。 2,055万円	
		「臨時利益合計」 資産除売却の収益額です。 —	
		『純行政コスト』 △164億1,140万円	
		【NW：純資産変動計算書】	
		前年度末純資産残高 791億1,933万円	
		『純行政コスト（△）』 行政サービスに対するコストの 財源不足分を表しています。 △164億1,140万円	
		「財源」 町税などの税収等及び国・県等 補助金など行政コスト計算書に 計上されない財源の合計です。 183億6,363万円	
		「固定資産等の変動」 有形固定資産等の1年間の 変動額です。 △4億7,987万円	
		『当期末残高』 805億9,169万円	
【CF：資金収支計算書】			
「業務活動収支」 行政サービスを行う中での収 支状況です。 55億6,152万円			
「投資活動収支」 学校、道路や公園などの資産 形成に係る収入と支出の状況 です。 △49億 996万円			
「財務活動収支」 町債（借金）の借入（収入） や償還（返済）の収支状況 です。 △7億3,571万円			
期首資金残高 34億9,967万円			
『本年度末資金残高』 34億1,552万円			

(1) 貸借対照表（バランスシート）（平成29年3月31日現在）

貸借対照表は平成28年度末（平成29年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。（連結会計を含めて掲載するため、ページを分割して表示しています。）

■内容の説明---借方「資産」関係

「固定資産」

事業用資産（庁舎、学校、公民館等）とインフラ資産（道路、公園、水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会的資本などの資産の合計額です。

「流動資産」

資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産です。

資産の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	700億5,919万円	847億5,165万円	869億3,220万円
有形固定資産	659億7,513万円	799億5,940万円	815億7,096万円
事業用資産	300億1,703万円	387億2,725万円	402億5,290万円
インフラ資産	353億3,687万円	397億1,417万円	397億4,425万円
物品	6億2,123万円	15億1,798万円	15億7,381万円
無形固定資産	2億7,354万円	2億7,959万円	2億8,020万円
投資その他の資産	38億1,052万円	45億1,266万円	50億8,104万円
投資及び出資金	14億1,423万円	14億1,423万円	14億1,423万円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	11億7,143万円	14億4,419万円	14億4,419万円
長期貸付金	-	-	-
基金（減債基金等）	12億6,593万円	17億 934万円	22億7,758万円
その他	-	-	14万円
徴収不能引当金	△4,107万円	△5,510万円	△5,510万円
2 流動資産	62億1,801万円	87億5,368万円	92億9,112万円
現金預金	12億6,963万円	31億1,092万円	34億1,552万円
未収金	527万円	4億5,299万円	4億5,636万円
短期貸付金	-	-	-
基金 （財政調整基金等）	42億2,135万円	43億 664万円	45億 205万円
棚卸資産	-	4,062万円	4,067万円
その他	7億2,176万円	8億4,251万円	8億7,652万円
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	762億7,720万円	935億 553万円	962億2,332万円

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

「固定負債」

流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」

1年内償還予定公債（町債）やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定負債	58億7,663万円	106億2,931万円	115億3,376万円
地方債	44億7,265万円	95億3,455万円	99億 406万円
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	17億6,746万円	18億3,059万円	20億 77万円
損失補償等引当金	-	-	-
その他	△3億6,348万円	△7億3,583万円	△3億7,107万円
2 流動負債	13億1,348万円	39億3,525万円	40億9,787万円
1年内償還予定地方債	3億8,158万円	8億7,155万円	9億5,227万円
未払金	9億2,667万円	11億7,159万円	12億2,624万円
未払費用	-	-	-
前受金	-	2,735万円	2,735万円
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	523万円	7,749万円	1億 175万円
預り金	-	439万円	481万円
その他	-	17億8,288万円	17億8,545万円
負債合計	71億9,011万円	145億6,456万円	156億3,163万円
純資産の部			
固定資産等形成分	770億8,445万円	916億4,059万円	935億4,083万円
余剰分（不足分）	△79億9,736万円	△126億9,982万円	△129億4,914万円
純資産合計	690億8,709万円	789億4,077万円	805億9,169万円
負債及び資産合計	762億7,720万円	935億 533万円	962億2,332万円

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

平成28年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成28年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」

職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など。

「物件費等」

備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など。

「その他の業務費用」 公債（町債）償還の利子など

「移転費用」

町民や各団体等への補助金や、児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」 使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（純行政コスト）			
1 + 2	103億 279万円	169億2,284万円	199億2,205万円
1 業務費用	59億7,123万円	95億6,537万円	108億5,815万円
人件費	15億6,337万円	29億8,135万円	36億7,303万円
物件費等	40億1,337万円	59億9,435万円	65億4,582万円
その他の業務費用	3億9,449万円	5億8,967万円	6億3,930万円
2 移転費用	43億3,156万円	73億5,747万円	90億6,390万円
補助金等	20億4,472万円	58億6,357万円	49億8,973万円
社会保障給付	7億2,111万円	7億2,112万円	33億 114万円
他会計への操出金	15億5,063万円	7億3,000万円	7億3,000万円
その他	1,510万円	4,278万円	4,303万円
②経常収益（使用料及び手数料等）	4億6,286万円	31億5,907万円	35億3,120万円
使用料及び手数料	2億6,009万円	25億6,180万円	27億4,659万円
その他	2億 277万円	5億9,727万円	7億8,461万円
③純経常行政コスト （①経常費用－②経常収益）	△98億3,993万円	△137億6,377万円	△163億9,085万円
④臨時損失（資産除売却損など）	1,766万円	2,053万円	2,055万円
⑤臨時利益（資産売却益など）	-	-	-
純行政コスト （③純経常行政コスト－④臨時損失＋⑤臨時利益）	△98億5,759万円	△137億8,430万円	△164億1,140万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。			

(3) 純資産変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日)

平成28年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

(※純資産額については貸借対照表に掲載)

■ 内容の説明

「純行政コスト（△）」

行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」

町税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」

有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」

固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 (平成28年3月31日現在)	682億6,022万円	776億5,225万円	791億1,933万円
1 純行政コスト（△）	△98億5,759万円	△137億8,430万円	△164億1,140万円
2 財源	112億7,729万円	156億6,565万円	183億6,363万円
(1) 税収等	103億 767万円	137億1,096万円	161億4,582万円
(2) 国県等補助金	9億6,962万円	19億5,469万円	22億1,781万円
3 本年度差額 (1 純行政コスト（△） + 2 財源)	14億1,970万円	18億8,135万円	19億5,223万円
4 固定資産等の変動（内部変動）			
5 資産評価差額	-	-	1億1,296万円
6 無償所管換等	△5億9,283万円	△5億9,283万円	△5億9,283万円
7 他団体出資等分	-	-	-
8 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
9 その他純資産の変動	-	-	-
本年度純資産変動額 (平成28年度中)	8億2,687万円	12億8,852万円	14億7,236万円
本年度末純資産残高 (平成29年3月31日現在)	690億8,709万円	789億4,077万円	805億9,169万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。			

(4) 資金収支計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日)

平成28年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」

学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」 公債(町債)・借入金などの借入(収入)や償還(支出)などです。

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	23億3,911万円	44億3,256万円	55億6,152万円
(1) 業務支出	91億9,213万円	150億 498万円	178億8,619万円
①業務費用支出(人件費・物件費など)	48億6,057万円	76億4,752万円	88億2,226万円
うち支払利息支出	4,499万円	1億2,727万円	1億3,296万円
②移転費用支出(補助金・扶助費など)	43億3,156万円	73億5,746万円	90億6,393万円
(2) 業務収入	115億3,124万円	194億3,754万円	234億4,771万円
①税収等収入 (税・地方譲与税・介護保険料など)	103億 783万円	138億2,269万円	164億2,557万円
②国県等補助金収入(国県支出金など)	7億5,679万円	24億6,049万円	36億 878万円
③使用料及び手数料収入	2億6,385万円	25億7,659万円	27億6,137万円
④その他の収入	2億 277万円	5億7,777万円	6億5,199万円
2 投資活動収支	△24億4,839万円	△38億6,679万円	△49億 996万円
(1) 投資活動支出	38億5,600万円	45億5,577万円	47億7,733万円
①公共施設等整備費支出 (工事請負費など)	19億6,266万円	24億5,638万円	26億1,062万円
②基金積立金支出	18億9,334万円	20億9,939万円	21億6,669万円
③その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	-	-	2万円
(2) 投資活動収入	14億 761万円	6億8,898万円	△1億3,263万円
①国県等補助金収入	2億1,283万円	△5億 580万円	△13億9,097万円
②基金取崩収入	10億9,478万円	10億9,478万円	11億5,834万円
③その他の収入 (貸付金元金回収, 資産売却収入など)	1億円	1億円	1億円
3 財務活動収支	1,083万円	△7億1,901万円	△7億3,571万円
(1) 財務活動支出	3億8,917万円	11億1,901万円	11億9,840万円
①地方債償還支出(町債の元金償還分)	336万円	2億3,358万円	3億1,282万円
②その他の支出	3億8,581万円	8億8,543万円	8億8,558万円
(2) 財務活動収入(町債の発行収入)	4億円	4億円	4億6,269万円
①地方債発行収入	4億円	4億円	4億6,269万円
②その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額(平成28年度中)	△9,845万円	△1億5,324万円	△8,415万円
期首資金残高(平成28年3月31日現在)	13億6,808万円	32億6,416万円	34億9,967万円
本年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	12億6,963万円	31億1,092万円	34億1,552万円

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 平成28年度財務書類分析数値

※住民基本台帳人口は、平成29年3月31日現在の20,203人となっています。

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①町民一人あたり資産額 B S資産合計÷住民基本台帳人口	377.5万円	462.8万円	476.2万円
	町が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。			
	②歳入額対資産比率 B S資産合計÷C F各収入額合計	5.2年	3.9年	3.5年
	本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。			
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) B S有形固定資産減価償却累計額 ÷B S有形固定資産価額	64.5%	63.3%	63.2%
土地や建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかを比率で表したものです。この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。				
世代間公平性	①純資産比率 B S純資産合計÷B S資産合計	90.6%	84.4%	83.8%
	町等が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来の世代に負担をかけないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。			
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (B S地方債+B S1年以内償還予定地方債) ÷B S有形固定資産	7.4%	13.0%	13.3%
町等所有する社会資本などの財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。				
持続可能性(健全性)	①町民一人あたり負債額 B S負債合計÷住民基本台帳人口	35.6万円	72.0万円	77.4万円
	負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと比較して財政の健全性を検討する指標になります。			
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス) C F業務活動収支 + C F支払利息支出 + C F投資活動収支	△6,428万円	6億9,303万円	7億8,452万円
	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。			
③地方債の債務償還可能年数 (B S地方債+B S1年以内償還予定地方債) ÷C F業務活動収支	2.08年	2.35年	1.95年	
地方債(借金)の実質債務に対し、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど高く、逆に長いほど低いといえます。 当町は、不交付団体であるため、地方債借入に対する恩恵がなく、健全な財政運営に努めるため、事業に必要な財源を計画的に基金(貯金)へ積み立てる等一定の財源を確保した後事業を実施しているため、債務償還可能年数は、短いものとなっています。				

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
効 率 性	①町民一人あたり純経常行政コスト P L 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	48.7万円	68.1万円	81.1万円
	純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらにかかっているのかを表しています。			
	②町民一人あたり人件費 P L 人件費÷住民基本台帳人口	7.7万円	14.8万円	18.2万円
	行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。			
	③町民一人あたり物件費 P L 物件費÷住民基本台帳人口	19.9万円	29.7万円	32.4万円
	物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。			
	④町民一人あたり移転費用 P L 移転費用÷住民基本台帳人口	21.4万円	36.4万円	44.9万円
扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により住民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。				
弾 力 性	①行政コスト対税収等比率 P L 純経常行政コスト÷NW財源	87.3%	87.9%	89.3%
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、また、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
自 立 性	①受益者負担の割合 P L 経常収益÷P L 経常費用	4.5%	18.7%	17.7%
	地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。			

※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。

統一的な基準による
軽井沢町（公会計）財務書類
『平成28年度決算』

編 集 軽井沢町総務課財政係
〒389-0192
長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉2381-1
電話 0267-45-8914
Fax 0267-46-3165

